

China Economic Outlook 2020年8月

景気回復の勢いに天井感/圧力・制裁を強める米国。中国は改めて持久戦の覚悟

要 点

- ・景気は、改善を続けるも、「当面の回復の天井」に突き当たる様子
- ・地方経済は、「南高北低」も、各地でハイテク開発が活発
- ・経済政策の基調は、開放を進めつつも、国内を主軸(国内大循環)とする長期開発。その下での 2020 年下期の政策は、安定的な回復を引き続き目指すも、質的な成長を追求する方向
- ・米中関係は、圧力・制裁を強める米国。中国は改めて持久戦の覚悟

景気の状態～改善を続けるも、「当面の回復の天井」に突き当たる様子に

8月の景気は改善を続けた。発表された7月の景気指標では、後述のように、工業生産の回復の動きが足踏みしたり、小売販売という内需の重要指標が市場の期待ほどには回復しなかったりと、ここに来て、「できる復旧は終えたが、完全な回復には更なる環境の改善が必要」という、いわば「当面の回復の天井」に突き当たりつつある様子が見えた。例えば、各都市内の経済活動は、新型コロナの影響で廃業しなかった店舗はほぼ再開し、映画館や博物館なども再開した上に、利用人数制限を漸次緩和。屋台や夜市も復活し、新型コロナで街が沈んでいるという様子は見えにくくなっている。北京では、8月下旬、新学期を前に新入生とその父母が続々と北京にやってきましたり、旧暦七夕(25日)でレストランの予約がいっぱいになったりと、若者による賑わいが目立ってきている。一方、新型コロナ発生の時期に廃業した店舗(毎年春節前に廃業が増える)は、今も閉店が続いているところが多い。映画館は開いたが、良い新作がなく、入場者は一定程度戻ったが、人気は今一つ盛り上がらない(なお、8月に開かれた上海の映画祭は16万人が鑑賞。10月国慶節での封切りに期待が高い)。企業では、対面での企業訪問が元に戻りつつあるが、セミナーは未だにウェビナーが中心である。接待・宴会需要も低迷したままだ。また、地域間の経済活動は、上海や一般市民にも国内旅行は「もうそろそろ大丈夫」という見方が増えてきている。感染の可能性をチェックする「健康宝」のアプリは定着してきており、地域を隔てる障害は減っている。北京、深圳、重慶などが定例のコンベンション・博覧会を復活。ホテルのレートも上昇してきている。しかし、各地での集団感染の発生や、海外からの帰国者による感染持ち込みなどの影響で、社員旅行などの団体旅行や出張が一定程度控えられる動きは続きそうだ。休止が続いている経済活動の多くの部分は、オンラインに置き換えられたり、そもそも必要性が高くなかったりということで、家計の所得やマインド、企業の経費削減とは関係なく落ち込んだまま。経済活動が正常化しても昔通りに戻るのは難しそうだ。

景気のけん引役となっている投資は当面堅調だ。景気下支えのための特別国債の発行は7月に終了。地方政府特別債券も発行が進んでいる。各地方政府が掲げた投資事業は、インフラ、5G等の新型インフラの事業が進んでいることに加え、企業の研究開発部門の誘致事業が活発で、中国系・外資系企業ともに研究開発事業の新規・追加立ち上げを促している。1~7月の新設外資企業は18,838社(米国860、韓国849、シンガポール584、日本415、英国296、ドイツ245)。実行投資は前年比+0.5%の5,357億元。7月単月では同+15.8%で、4カ月連続のプラスだ。米中摩擦で米国企業が中国から離れつつあるという報道が中国国外でなされているが、そうした報道とはうらはらに中国への関心が高まっているのが実態だ。米国企業では、自動車、飲食、金融、ハイテク研究

開発などが目立つ。上海では、米国系も含めて、雑貨販売（ロフトやツタヤの進出が話題）やファーストフード（米国の Popeyes が開店）など、中国「1号店」の進出が続いており、消費ムードの盛り上げに一役買っている。

今後の景気については、中国国外では「第2波」や景気対策の息切れによる「二番底」などが懸念されているが、中国国内ではその懸念はあまり見られない。新型コロナ封じ込めに対する自信は相当に強い。リスクに関する指摘は、①海外需要の落ち込みや米中摩擦の拡大による悪影響に加えて、②財政・金融出動のなかで財政資金が非効率な投資を誘発する懸念と、金融緩和が株式や不動産の投機を招く懸念、③新型コロナの影響で不良債権や企業倒産が増加する懸念があげられる。雇用・所得の懸念については、都市に戻った農民工やこの夏の新卒大学生の雇用が課題となったものの、リスクの焦点からは外れてきている。

地方経済～「南高北低」も、各地でハイテク開発が活発

出揃った上半期の地方の経済統計をみると、西南地域は揃ってプラス成長を記録していた。新型コロナの流行があまり及ばなかったことや、経済再開を支援する重要プロジェクトがいち早く実施されていたことなどが立ち上がりをも早めた一因と推察される。但し、貴州省では華為ブランドのスマホの累計生産量1億台を記録した富士康（フォックスコン）の好調な生産や、華為やテンセント、アップルのデータセンター建設など、デジタル需要の急増が成長を押し上げた。西南地域最大の省である四川省は、成都市及び周辺都市の一体化を目指す開発や中日産業園の立ち上げなど、投資を後押しする動きが活発化したほか、中国有数の消費地・観光地である成都市の賑わいの戻りが回復を早めたものとみられる。

中国経済の中心である華東地域に目を移すと、上海市の回復が遅れたが、中国の貿易の1/10を担う浙江省は、第2四半期にかけての回復でかろうじてプラス成長を達成し、貿易地域でありながら、早い回復を実現するという素地の強さをみせた。8月5日の経済日報は2月1日スタートした浙江省の復旧日記を紹介しているが、1日のスタートから9日間で企業の復旧のための3措置を開始し、3月3日に全省の新型コロナのレベルが1級から2級に引き下げられたと同時に、537事業8867億元の重大プロジェクトをスタートさせた。

その後、浙江省は5G基地局の設置を加速。6月末までに3.5万カ所を設置。5Gを含む新型インフラを3年間で1兆元投資する計画も発表した。これにより2年後には5G基地局が12万カ所になり、2022年には主な地域での設置が完了する予定だ。そしてこうした動きを受けて民間企業の投資も動き出した。

落ち込みが目立った主要地域は北京を中心とする華北地域である。上半期の成長率は北京市が前年比▲3.2%、天津市が同▲3.9%、河北省が同▲0.5%と、4～6月に改善をみせたものの、西南地域のようにプラス成長を見せることができなかった。北京は中国で随一の研究開発基地であり、ハイテク企業が密集しているが、経済の8割がサービス業となっており、また、首都での新型コロナへの攻防ということで経済再開に慎重であったため、回復の遅れが目立ったようである。

図表 1 地域の GDP 成長率 (前年比%)

	2018	2019	2020/1Q	2020/2Q	
				第2次産業	第3次産業
東北	4.8	4.2	▲ 7.5	1.4	6.3 ▲ 2.4
華北	5.7	5.8	▲ 7.0	3.1	6.8 2.0
北京	6.7	6.1	▲ 6.6	0.2	9.1 ▲ 1.2
華東	6.9	6.3	▲ 5.8	5.0	5.7 4.5
上海	6.8	6.0	▲ 6.7	1.5	1.7 1.5
華南	7.6	6.9	▲ 6.0	4.0	4.5 3.4
広東	6.8	6.2	▲ 6.7	1.7	1.7 1.7
中部	7.8	7.3	▲ 10.5	4.4	6.5 2.5
湖北	7.8	7.5	▲ 39.2	0.6	1.6 ▲ 1.1
西南	7.4	7.0	▲ 3.9	4.5	5.5 3.1
西北	6.6	6.1	▲ 3.3	4.3	7.8 1.5
平均	6.9	6.4	▲ 6.2	4.1	6.4 2.1

(資料) 国家統計局 * 各地域の数字は単純平均値

経済政策～開放を進めつつも、国内を主軸(国内大循環)とする長期開発政策。その下での 2020 年下期の経済政策は、安定的な回復を引き続き目指すも、質的な成長を追求する方向に

2020 年下期の経済政策は、先月末に開催された中央政治局会議で指示された。その目標は、「6つの安定<雇用の安定、金融の安定、貿易の安定、外資の安定、投資の安定、期待の安定>」、「6つの保障<住民雇用の保障、基本的民生の保障、市場主体の保障、食糧・エネルギー安全の保障、産業チェーン・サプライチェーン安定の保障、末端の行政運営の保障>」。全人代開催からまだ2カ月。当面安定的な回復を目指す目標に変わりはない。

但し、安定的な回復に向かいそうだという自信が高まる、また、小康社会が完成し、来年から社会主義現代化建設に向けた最初の5カ年計画である「第14次5カ年計画」が始まるという状況を前にして、幾つかの点が強調、修正された。第1に、長期的な観点から「国内大循環」を主軸とし、「国内及び国際の2つの循環」が相互に促進する新たな発展パターンの形成を加速するということが強調された。国内大循環を主軸に持ってきたのは、海外との繋がりで発展するという従来の発展パターンは引き続き重視しつつも、新型コロナの影響や米中摩擦の拡大で、海外との繋がりが不安定になり、国内の自立性がさらに重要になったことが背景にあると考えられる。ここでは改めて構造改革や科学技術の重要性が指摘された。第2に、経済政策が新型コロナからの復旧モードから正常化モードに変わってきた。財政政策は「より積極的かつ効果的」、金融政策は「より柔軟で、より正確に方向付けをする」と、経済回復を後押ししつつも、「効果」、「正確な方向付け」など、的を絞るもの、野放図な拡大を戒めるものとなった。この点については、8月に入ってからの財政部・人民銀行それぞれの政策報告、要人等発言でも確認される。但し、金融政策については、5月以来、利下げが据え置かれていることや、金融機関の貸出の監視が強まったこと、8月に入って株式市場のミニ調整や中小銀行の整理等が起きたことなどから、政策はより引き締め方向に転換されたのではないかというムードも出た(7月号参照)。そのため、人民銀行は、8月25日に「穏健な金融政策の方向性を変えない」、「適度に柔軟な政策運用を維持する方針を変えない」、「正常な金融政策を堅持する決意を変えない」という「3つの不変」で金融市場に対応すると表明した。

なお、8月前半に開催される「北戴河会議」は、党の実力者が集まる非公開の会議ということで動静が注目されるが、今年は例年以上に動静が発せられず、終了したようだ。近年には、北戴河発のニュースや、北戴河に招待された専門家の動き、同会議の成り立ちなどが報じられる年もあった

が、今年はそのような情報がなかった。17日に李克強首相が北京で国務院常務会議を開催、20日に習近平主席が安徽省合肥で長江デルタ一体化発展を確実に推進するための座談会を開催し、北戴河会議は終了していると判断された。この時期の政府発表で注目されたのは、8月6日の第14次5カ年計画立案に関する指示、11日の食糧の節約に対する指示、同11日の全国人民代表大会常務委員会での香港の立法会に対する決定などである。ここからは党トップの動静は何えなかった。

図表2 中央政治局会議の概要（1）

<p>○10月、第19回中国共産党中央委員会第5回全体会議（五中全会）開催を決定</p> <p>○第14次5カ年計画は、小康社会完成と最初100年目標達成後、社会主義現代化建設に向けた新たな出発と第2の100年目標への最初の5年。中国の発展は戦略的機会の時期にあるが、今日の世界は100年に一度の変化にある。不確実性が著しく高い。中国は高質量発展の段階にあるが、不均衡の問題は依然として顕著。中国は、社会の主要な矛盾の発展と変化によってもたらされた新しい特徴と新しい要件を深く理解し、チャンスとリスクの意識を高め、発展のルールを把握し、闘争精神、チャンス育成、新局面の創出などにより、課題に対処・前進すべき</p> <p>○第14次5カ年計画期間における経済・社会開発の推進において、習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想を指導の下、新たな発展の概念を堅持。国家統治システム及び統治能力の近代化を推進し、経済の安定と社会安定と調和を実現し、社会主義現代化の全面的建設のための良いスタートを切る</p> <p>○第14次5カ年計画期間における経済・社会開発の推進では、党が経済・社会開発を主導する制度メカニズムを堅持、改善、基本的保証を提供。開発の成果は、人々によって共有され、常により良い生活への人々の願望を実現する。</p> <p>新しい開発コンセプトは、高品質、効率的、公平、持続可能、安全な開発。改革推進、開放拡大、開発のダイナミズムと活力の持続的拡大を図る。開発規模、スピード、品質、構造、利益、安全性の統一を達成するために、先見的思考、グローバルな計画、戦略的レイアウト、全体的な進歩を強化</p> <p>○2020年は、新型コロナ流行に直面。生命と安全と健康を第一に考え、マクロ政策の対応を強化。6つの安定と6つの保持を実施</p> <p>・経済の着実な回復、3つの堅攻戦（金融リスク、貧困、環境）の進展、経済構造の最適化、産業のデジタル化とインテリジェント化、改革開放の進化、国民生活の保護が行われる</p> <p>・長期的な観点から、「国内大循環」を主軸とし、国内および「国際二循環」が相互に促進する新たな発展パターンの形成を加速。中長期的な調整メカニズムを確立し、構造調整の戦略的方向性を堅持し、科学技術イノベーションにもっと依存し、マクロコントロールを改善し、安定成長とリスク防止の長期的な均衡を達成する必要があると指摘</p> <p>○下半期の経済政策は、「安定の全体的基調を堅持」。「サプライサイド構造改革を主軸とし、改革開放の深化を堅持し、内需拡大を図り、市場主体の活力を保護・刺激し、「6つの安定」の任務を全面的に遂行。高質量発展を促進し、社会安定を維持</p> <p>○マクロ政策は、「実効性を確保」</p> <p>・財政政策：より積極的かつ効果的</p> <p>・金融政策：より柔軟で、より正確に方向付けする</p> <p>――マネーサプライと社会融資総額の合理的な成長を維持。資金調達コストの大幅な低下を促進。製造業や中小企業への新規資金調達を確保</p> <p>・マクロ経済政策：雇用、産業、地域政策との統合効果を促進。協調を強化</p>
--

図表2 中央政治局会議の概要（2）～具体的政策

- ① 新型インフラ建設をスピードアップ
 - ・ 地域開発戦略を深化、国家戦略プロジェクトの実施を速める。
 - ・ 新型都市化は、投資と消費を牽引し、都市圏の統合開発メカニズムの革新を促進
- ② サプライチェーンの安定性と競争力を向上
- ③ 農業基盤を固める
- ④ 改革開放を一層強化。ビジネス環境最適化や、国有企業改革の3年行動計画を実施
- ⑤ 資本市場の基礎システムの構築を促進
 - ・ 証券の違法行為を厳しく取り締まり、資本市場の円滑かつ健全な発展を促進
- ⑥ 不動産市場の円滑かつ健全な発展を促進。住宅は投機ではなく住むためのものを堅持
- ⑦ 国民生活保護、困窮者の基本的な生活保障、若者の雇用に対する新型コロナの影響緩和、出稼ぎ労働者の雇用強化
- ⑧ 農村の貧困層の貧困脱却
- ⑨ 汚染防止の継続等
 - ・ 長江と黄河の生態保護促進。長江での10年間の禁漁を実施
 - ・ 緊急管理に細心の注意を払い、安全な生産を強化
 - ・ 災害救援を強力に組織し、川の安全を確保。災害復興も手掛け、人々の生命と財産の安全を確保

米中関係～圧力・制裁を強める米国。中国は改めて持久戦の覚悟

米中関係は、ここ数カ月で、通商、技術、安保の摩擦から、人権、さらには中国の体制を問題とした摩擦に、また、米国対中国という二国間での摩擦から、米国同盟対中国という周辺国を巻き込んだ摩擦に発展してきている。これには、米国側の事情として、①トランプ政権誕生以来、それまでの対中関係の戦略を「関与」と「囲い込み」とする対中関係戦略から、囲い込みのみの戦略に転換して来たこと、②新型コロナの米国国内での蔓延や、米国にとっての香港問題の悪化等を背景に、米国での中国に対する危機感・不満がさらに高まったことと、人権問題を通して中国の体制に対する問題意識を欧州・豪州の同盟国などに訴えかけやすくなったこと、③トランプ大統領が新型コロナと大統領選挙で内政に追われるなか、ポンペオ国務長官を中心に外交・安保が動きやすくなったこと、などが米国側の事情として整理できる。通商摩擦（「第1段階の米中合意」が典型例）と技術摩擦・安全保障摩擦（「国防授權法」等に基づく対中制裁、華為問題が典型例）という外交的、法律的枠組みを比較的伴っていた摩擦のフェーズでは、摩擦は米中間の比較的限定されたものであったが、ここ2カ月は、在米中国領事館閉鎖や、TikTokやWeChatとの取引禁止の大統領令、中国企業の相次ぐエンティティ・リスト指定など、両国の外交関係そのものを損なうものや、中国の対外発展を力で抑え込もうというものが目立ち、なりふり構わない様子となってきた。これに対して、中国側は、米国側を批判する発言を外交部中心に繰り返しているものの、対話に回帰してほしいという従来からの姿勢を基本的に変えていない。8月は、外交トップの楊潔篪政治局員、王毅外交部長が月初に中国の姿勢を示した上で、アジア・欧州を歴訪し、中国は現状の国際システムを支持し、多国間主義を進めていくと説明して回った。また、国内では、外国貿易・外資投資安定化に向けた措置を改めて打ち出すなど、開放の姿勢を強めた。但し、今後の経済成長では、「国内大循環」を主軸に、国内国際の二つの循環（「双循環」）を進めると、開放を続けつつも、国内重視の姿勢も見せている。8月4日には集積回路とソフトウェア産業の発展促進のための税優遇策を発表するなど、米国による華為への制裁と、今後進む可能性が高まったデカップリングへの対応を示した。また、8月後半に米国が中心になって行う環太平洋合同軍事演習（リムパック）に合わせて、新型装備のお披露目、渤海、東シナ海、南シナ海での軍事演習を行った。経済成長における国内大循環の強調と、集中した軍事演習は、米国側との長期持久戦への覚悟を示したものとなっており、海外との経済交流の持続や米国との健全な対話の回復に期待をしつつも、それも難しくなるかもしれないという現実的危機意識が表れた観がある。

8月に尤も米中間で注目されたのは、米国での中国バイトダンス社発のアプリ TikTok との取引禁止命令・米国事業売却命令を巡る動きである。TikTok は中国発で数少ない海外進出に成功したアプリで、米国では1億人がダウンロードしている。ダンス等の画像を作り、共有して楽しむものだが、中国政府に個人情報等が取られるのではないかと、TikTok を使って情報操作が行われるのではないかなどの危機感から、同アプリを禁止または米国事業を切り離していこうという動きが出た。バイトダンス社は事業が国際化された民間企業で、これまでも中国政府からの影響を受けないために、拠点を中国国外に置くなど米国政府の懸念に配慮し続けた。今回大統領令で米国事業を手放すことになることに関して、同社は米国政府を提訴した。中国では、今回の大統領令は、華為と同様、世界的に有力になってきた企業をつぶそうとする動き、ネットの自由を米国が自ら破壊する動きとみられている。また、TikTok と同じ時期に取引禁止に挙げられた WeChat については、中国では生活や仕事のインフラとなっているスーパーアプリであり、米国での取引禁止の影響が在中国米国企業や中国での米国企業のビジネスなどに及べば、悪影響は広範囲に及ぶ可能性がある。実際にどこまでやるのか。こうした動きがもっと広がるのか、と懸念が広がっている。

中国では、先述の通り、8月に集積回路やソフトウェアの発展促進のための政策が出されたほか、ハイテク企業の資金調達促進のための証券市場の改善策、地方政府と企業によるハイテク集積地の開発発表、中国独自のコンピュータ OS のお披露目など、ハイテク振興が強まっている。中国の研究開発費は2019年に2兆元を超え、日本の1.7倍となっている。米中摩擦はこの動きを加速するものとなっている。

今後の動きで注目すべきは、8月5日のポンペオ国務長官による「クリーンネットワーク」への呼びかけの影響。これは米国の単発的な外国に対する呼びかけではなく、米国を中心とした対中対抗のグループ、対抗のパターン・ルールを形成である。中国は、このグループ作りに反対しつつも、このグループが共有する「クリーン」の背景や意味は尊重しなくてはならなくなる。中国側がどう対応してくるか、注目される。

また、8月20日に米大統領選で優位となっているバイデン候補の民主党が政策綱領を発表した。中国に関する記述は2016年選挙の3倍。中国の不正な貿易慣行やハイテク技術覇権への対抗姿勢、香港問題での当局者や金融機関への制裁を辞さない姿勢、台湾や南シナ海を念頭に置いた中国阻止の姿勢などを示した。また、同盟国と中国包囲網（国家間連合体）を築くとした。一方、「関税戦争」や「新冷戦」には反対。「米中対立が世界の安定を危険にさらさないようにする」と、トランプ政権がとってきた米国単独での中国囲い込みという対応から、対話の空間を持ちつつ、同盟国と中国囲い込む対応に転換する方向性をみせており、バイデン氏が勝利すれば、米国との対話の機会が増え、何某かの関係改善が望める状況が見えた。実際には、米国の中国に対する姿勢は、トランプ大統領再選でもバイデン氏当選でも「中国台頭」に対して厳しく、米中の摩擦は新次元に入ってしまったているが、バイデン氏であれば不確実性は幾らか減る可能性があるようだ。

図表3 米中関係の動き（8月）

7月31日	外交部汪文斌報道官、ポンペオ国務長官の上院外交関係委員会での発言である「中共の脅威の覚醒で国際社会をリードする」などに対して、中国の経済実力などから対北京の国際連盟づくりは困難だ。米国の反華国際連盟づくりは、米ソ覇権競争を想起させる。米国は相当孤独の冷戦にいるなどと評する。またポンペオの批評は冷戦思考と私利から出ているとも	批判
	人民日報、国防部が、新型爆撃機「H6J」が南シナ海で訓練を行ったことを報道	安全保障
	香港紙、携帯端末用半導体大手の米クアルコムと華為が29日に和解したと報道。18億ドルを華為がクアルコムに支払うことで合意	安全保障 (ハイテク)
8月2日	ポンペオ国務長官、FOXニュースで中国企業の応用アプリは安全への脅威だと発言。TikTokやWechatを例示。中国共産党に直接データを提供できると	TikTok
	マイクロソフト、トランプ大統領との電話会談後、9月15日までにTikTokの買収を進めると決定したと声明	TikTok
	TikTok、ニューヨークタイムズに、フェイスブックとインスタグラム上でこれまでなかったコラボができたと発表。TikTokの米国業務を切り離すことは国家がやる問題ではなく、資本主義がやる問題だとも	TikTok
8月3日	外交部汪文斌報道官、米国は国家安全概念を拡大解釈し、証拠もないのに企業に有罪判決を言い渡す。市場経済原則に反しているなどと批判	TikTok
8月4日	「新時期の集積回路産業・ソフトウェア産業の高質量発展の促進に関する若干の政策」。国産半導体業界を挺入れ	安全保障 (ハイテク)
	トランプ大統領、TikTokのMSによる米国事業買収が成立した場合、米財務省も利益を得るべきと発言	TikTok

図表3 米中関係の動き（8月）（2）

8月5日	王毅外交部長、米国は「中国を改造するという幻想を捨てるべきだ」と述べ、中国の統治体制も攻撃対象とした米国の姿勢を批判。ポンペオ国務長官を批判	批判
	ポンペオ国務長官、「クリーンネットワーク」計画を発表。5つの領域（通信キャリア、アプリ、ストア、クラウド、ケーブル）での中国の阻止を目的	安全保障 (ハイテク)
8月6日	米財務省等、米国上場中国企業の透明性を高める規制強化案を大統領に勧告。米当局への会計監査調書の提出といった基準を2022年1月までに満たさなければ上場廃止するとした	通商問題
	米大統領令、国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づき、TikTok、Wechatとの「取引」を45日後に禁止する	TikTok
8月7日	楊潔篪政治局員、米中関係が国交樹立以来の異常かつ複雑で、厳しい局面との認識を示し、協調路線に回帰するよう訴える。署名入りの文書を公表	対話
	環球時報、射程距離4000km、対艦攻撃可能な「東風26」の発射訓練を始めたと報じる	安全保障
	ムニューシン財務長官、香港及び中国の香港事務関係者11名に制裁を発表	香港問題
	ポンペオ米国務長官、香港国家安全維持法を「中国共産党による抑圧の手段だ」と断じる。「トランプ大統領は香港を『一国一制度』とみなし、香港市民の自由を破壊した人物に措置をとる」と表明	批判
8月9-12日	アザー米厚生長官、台湾訪問（米高官の訪問としては最高位）	台湾問題
8月10日	外交部趙立堅副報道局長、香港政府トップらに対する制裁への対抗措置として共和党的マルコ・ルビオ、テッド・クルーズ両上院議員ら11人を制裁対象にしたと発表	香港問題
	香港警察、蘋果日報の創業者の黎智英と2人の息子、同紙発行の壺伝媒幹部4人、周庭ら活動家3人を逮捕。外国勢力と結託して国家安全に危害を加えた疑い	香港問題
8月11日	全国人大常務委員会、香港立法会選挙一年延期における運営の問題で現在の立法会議員維持を決定	香港問題
	中国海軍は浙江省舟山群島周辺(東シナ海)で実弾射撃訓練実施	安全保障
	香港紙は、華為は米国技術に依存しない技術開発を強めていると報道。「南泥湾プロジェクト」と呼ばれる	安全保障 (ハイテク)
	米政府、香港製品について、9月26日以降「中国製」と表示するよう義務づけると発表	香港問題
	クドロー国家経済会議委員長、中国は輸入を大幅に増やしており、貿易合意は順調と発言	通商問題
8月12日	ポンペオ国務長官、訪問先のチェコで「中国共産党はうそをつき、真実を語る人を消滅させる」「中国共産党の脅威に対抗するという課題は遥かに困難だ」などと発言（11～15日までスロベニア、オーストリア、ポーランドも訪問）	批判
8月13日	趙立堅報道官、「ポンペオ氏は至るところにウイルスや偽情報を持ち込んだ」「鳥の血を注射したかのように興奮し、うそを繰り返している」などと批判	批判
	中国軍、東部戦区張春暉報道官、台湾海峡での演習実施を発表（10日に中国軍機、台湾海峡上空の中間線を超え、台湾側に進入）	安全保障 台湾問題
	商務部任鴻斌副部長、米国に対し中国企業を規制、差別する行為をやめること、通商合意を履行する環境づくりを期待することを述べる	通商問題
	米国土安全保障省税関・国境警備局（CBP）、香港製品の「中国製」表示変更に関して、関税法令上の原産地認定に影響を与えない（現行通り）と説明（9月26日以降の変更点は「中国製」との表示義務のみ	香港問題
	ポンペオ国務長官、「孔子学院」に大使館などと同様の外交使節登録を義務付けると発表	その他
	米国防権限法に基づき、華為、ZTE等中国5社の製品を利用する企業からの政府調達を禁止する規則が施行される	安全保障
8月14日	米大統領令、バイトダンスにTikTok米国事業を90日以内に売却するよう命令	TikTok

図表3 米中関係の動き（8月）（3）

	米海軍等、環太平洋合同演習（リムパック）を31日日まで実施	安全保障
8月17日	米商務省、華為に対する輸出禁止措置の一段の強化を発表。華為は第3社経由の外国製半導体の調達も禁じられる。今後は外国企業が米国の装置や技術を使った半導体製品を華為に供給する場合、米商務省の許可が必要にある（原則却下）。華為関連の21カ国にある38社をエンティティリストに追加	安全保障 (ハイテク)
	メドウス米大統領補佐官、TikTok以外の中国系アプリも禁止を検討していることを表明	TikTok
8月18日	趙立堅報道官、米国の華為向け禁輸強化の発表に対して「米国こそハッカー帝国」と反論。華為への圧力に反対すると同時に、元CIA職員による米国の監視活動などを批判	批判
	米韓合同軍事演習開始。28日まで	安全保障
	米海軍駆逐艦「マスティン」台湾海峡通過	安全保障
8月19日	中国軍、米国による台湾問題に対する否定的な行動が絶えず、台湾独立勢力に誤った信号を送り、台湾海峡の安定を大きく損なっていると非難	台湾問題
	米商務省、香港に認めてきた犯罪人引渡など3つの優遇措置の停止または廃止を香港政府に正式通知	香港問題
8月19-22日	楊潔篪政治局員、シンガポールと韓国を訪問。韓国とは習氏の早期訪韓で合意	外交
8月20日	王毅外交部長、海南省にインドネシアのルトノ外相を招待。同国へのワクチン供与などを提示	外交
	外交部趙立堅報道官、香港と米国の間の刑事司法共助協定の停止を表明。米国が犯罪人の引き渡しなど香港と結んだ3つの協定の停止・終了を通知したことへの対抗措置。報道官は米国の措置が一方的と指摘。国家安全維持法に関わる問題は完全に中国の内政であると米国を非難	香港問題
	在中国米国商工会議所（Amcham）、北京帰任チャーター機手配、許可取得を発表。9月12日サンフランシスコから200名が帰任予定	コロナ対応
	米民主党、政策綱領を発表。中国の記述は前回選挙の3倍。為替操作、不当廉売、国有企業補助券を指弾。知財侵害、鉄鋼過剰生産、サイバー攻撃を仕掛けるスパイ企業の締め出しなど。TPPの記述は見送り。同盟国と連携した国際ルール策定を戦略とし、関税合戦は封印。中国孤立の酷寒連合体を掲げる。（「新冷戦の罠には陥らない」とする一方、「一つの中国」の文言が入らず、中国側が反発）	米民主党 対中政策
8月22日	楊潔篪政治局員、韓国訪問で習近平主席の早期訪韓実現で合意したことを表明	外交
	中国海軍、山東省青島沖黄海で26日まで大型実弾演習を実施	安全保障
8月24日	新華社「ポンペオの中国に関するスピーチの嘘と真実」という評論を掲載。26のポンペオ国務長官の嘘を告発	批判
	中国海軍、南シナ海の複数海域で29日まで演習（広東省沖でも同様に演習）。（24-25日に渤海でも演習）	安全保障
	外交部趙立堅報道官、中米関係の発展は相互に排他的である必要はない。二国間関係を切り離すのではなく、協力によって促進し、世界に対する責任を果たすべきであると述べる	対話
	李克強首相、メコン川流域5カ国とのオンライン首脳会議で新型コロナのワクチンをメコン流域諸国に優先提供すると表明	外交
	王毅外交部長、広西自治区南寧でハンガリーのシアルト外務対外経済相と会談	外交
	TikTok、カリフォルニア州の連邦地方裁判所に、8月6日の同社との取引を禁止するとして米大統領令が違法であると正式に訴える	TikTok
8月25日	王毅外交部長、欧州歴訪開始。イタリア、オランダ、ノルウェー、フランス、ドイツを訪問	外交
	劉鶴副首相とライトライザー通商代表、ムニューシン財務長官会談。第1段階の経済・貿易協定の実施について協議。米国側から中国の努力を満足しているという認識（クドローNEC議長からの評価）。輸入目標額6月時点で目標の47%	通商問題

図表3 米中関係の動き（8月）（4）

8月26日	青海省と浙江省から南シナ海に向けて4発の弾道弾の発射実験	安全保障
	エスパー米国防長官、リムパックの行われているハワイで、中国の脅威に対する包囲網の構築を提唱	安全保障
	米商務省、南シナ海での軍事拠点建設に関わったとして中国企業24社（中国交通建設等）をエンティティリストに加え、事実上の禁輸措置を発動すると発表。中国の南シナ海における主張を7月に違法と判断したのを受けての経済制裁	安全保障
8月27日	ブルームバーグ、中国政府が米当局による中国国営企業の監査を認める譲歩案を提示していると報道	通商問題
8月28日	中国政府、輸出禁止・輸出制限技術リストを改定。ハイテク輸出規制を強化	安全保障 (ハイテク)
	オブライエン米大統領補佐官、インド太平洋周辺地域の安全保障で連携する日本、オーストラリア、インドとの閣僚級会談を9月、10月に開催する計画を表明。オブライエン氏が10月に日米豪印戦略対話（クアッド）の代表とハワイで会談する公算。ポンベオ国務長官は9、10月に他3カ国の外相らと会談する見通し。また、非常に攻撃的な行動を確認していると中国を批判。米国が海洋の自由という理念を撤回することはないと表明	安全保障

（注）灰色の網掛けは軍事的行動、オレンジの網掛けは実質的な行動を伴う制裁等

（資料）各種資料より丸紅（中国）有限公司作成

経済指標～生産の伸びは横ばい。需要の伸びは改善

生産面をみると、7月の工業生産は前年比+4.8%（6月同+4.8%）と、前月と変わらず。インフラ投資、デジタル関連に加え、自動車の回復維持が生産の伸びを支えたが、鉱業採掘の伸びの急な落ち込みによって、初夏の時期に例年みられる電力需要の増加が抑えられ、生産の伸びの回復を足踏みさせた形となった。他方、サービス生産は同+3.5%（6月同+2.3%）と回復が強まった。情報、金融、不動産などの回復持続に加えて、文化・体育・娯楽の急回復がサービス生産を押し上げた。4～6月期のV字的な持ち直しと比べると、回復の広がりはみられたが、加速度は落ちた。

他方、需要面をみると、けん引役となっている投資は、1～7月の固定資産投資が前年比▲1.6%（7月単月同+7.4%）と、国債・地方債発行と大型事業許可の順調な進捗によるインフラ投資の拡大や、金融緩和と販売回復による不動産投資の拡大が回復を支え続ける構図となった。1～7月の新規着工は同+15.8%。回復が相対的に遅れている民間投資は、5G等への高い期待に加えて、企業収益改善が伝えられており、今後回復へのモメンタムが強まる可能性がある。但し足元、生産活動再開の一巡や株・不動産投機への懸念発生から、一段の金融緩和や企業への金融支援が一部抑制されるようになっており、投資にとって持ち直しの一助となった要因の一つが弱まりつつある。中国の中期的な方向性は、内需による成長。しかし、投資は需要を促すものか、需要に促されたものでなければならず、投資が投資を呼ぶだけの成長は望まれていない。2020年の投資のけん引はやむを得ないが、2021年にかけては足元加速したインフラや不動産投資を主因に鈍化してくると予想される。

単月の伸びがプラスに転じるのではないかと期待された小売販売は、7月、前年比▲1.1%（6月同▲1.8%）と、小幅改善にとどまった。自動車販売の回復は力強いものであったが、衣料品など、蒸発した需要による押し下げが大きく、回復を遅らせている。雇用は、7月の調査失業率が5.7%とやや高止まりを見せるも、一部の大学で今年の新卒生の9割が就職を決めたと報じられる、農民工の都市への回帰が進むなど、雇用への圧力は低下の方向に向かっている。実際、8月上旬の

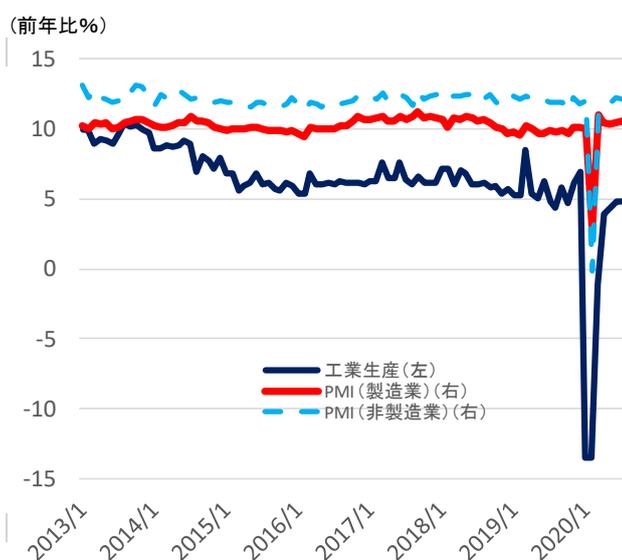
北戴河会議（政府指導層が同地で保養しつつ、重要なことを議論）後の李克強主催の国務院常務会議（8月17日）では、財政・金融政策について、緊急モードから正常モードへの移行のニュアンスが示され、また、習近平主席主催の長江デルタ発展推進の座談会（8月20日）では、高質量発展や科学技術を重視する姿勢が示され、雇用に関しては師範大学卒業生の教職への就職を勧めるのみであった。新型コロナからの復旧過程に見られた、政府の雇用に対する緊張感は幾分緩んできたと考えられる。

外需に目を転じると、7月の輸出（ドルベース）は前年比+7.2%（6月同+0.5%）と、2カ月連続のプラスとなった。マスクを含む紡織用繊維やデータ処理設備の特需が継続していることに加えて、世界的に経済の復旧・再開への動きが続いたことが、連続プラスに働いた模様。但し、マスクの世界供給が高まるなど特需一巡の兆しが出ていることや、新型コロナの世界的蔓延の影響が強まることなどが懸念され、先行きの予想がつきにくい状況が続いている。

なお、輸入は内需の持ち直しを背景に、輸入の凡そ半分を占める素原材料で活発だ。7月の鉄鉱石輸入量は前年比+24%、同じく銅は同+16%、大豆は同+18%であった。但し、商品市況が新型コロナの世界的蔓延のなかで大幅に下落しており、7月の輸入も金額ベースではなおマイナスだ。そのため、貿易収支は改善傾向を示している。

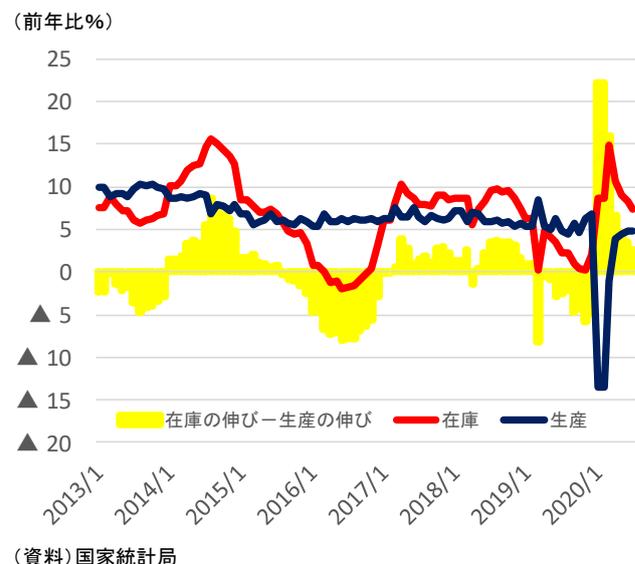
最後に物価動向を見ると、景気は持ち直してきているが、雇用や設備がひっ迫するという状況からはなお遠い。消費者物価指数（CPI）は、7月が前年比+2.7%（6月同+2.5%）から小幅上昇した。しかしこれは、6月からの洪水により畜産や近郊農業に影響が出たため。政府は耕地面積の拡大、十分な食糧在庫、輸入の拡大などに努めているが、思惑的な値上がりが起きている。生産者物価指数（PPI）は同▲2.4%（6月同▲3.0%）と、国内及び国際商品市況の持ち直しがみられるも、なおマイナスを続けている。

図表4 工業生産とPMI



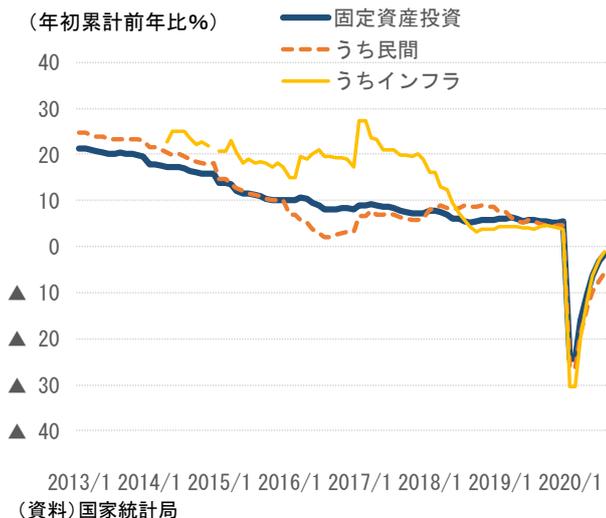
(資料)国家統計局

図表5 工業生産・在庫



(資料)国家統計局

図表6 固定資産投資



図表7 固定資産投資 (単月推定)

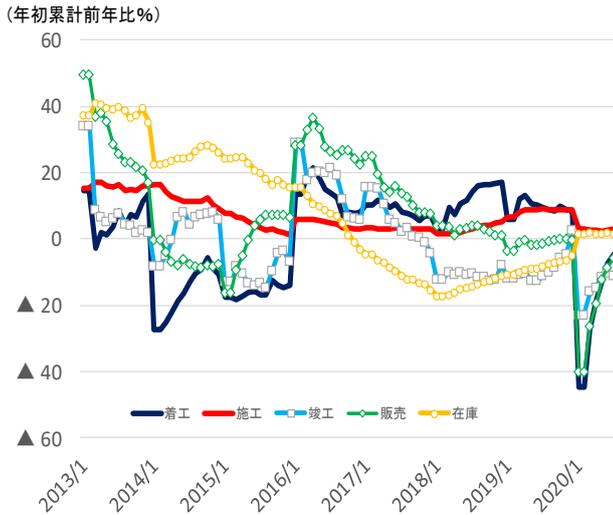


図表8 固定資産投資 (産業別)

	(前年比%)											
	2014	2015	2016	2017	2018	2019 /1Q	2019 /1-2Q	2019 /1-3Q	2019	2020 /1Q	2020 /1-2Q	2020 /1-7
固定資産投資	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	6.3	5.8	5.4	5.4	▲16.1	▲3.1	▲1.6
第1次産業	33.9	31.8	21.1	11.8	12.9	3.0	▲0.6	▲2.1	0.6	▲13.8	3.8	7.7
第2次産業	13.2	8.0	3.5	3.2	6.2	4.2	2.9	2.0	3.2	▲21.9	▲8.3	▲7.4
鉱業	0.7	▲8.8	▲20.4	▲10.0	4.1	14.8	22.3	26.2	24.1	▲3.2	▲3.9	▲11.9
製造業	13.5	8.1	4.2	4.8	9.5	4.6	3.0	2.5	3.1	▲25.2	▲11.7	▲10.2
食品	22.0	14.4	14.5	1.7	3.8	4.4	0.4	▲3.0	▲3.7	▲29.1	▲12.6	▲9.5
繊維	12.4	12.8	10.7	5.9	5.1	9.0	▲0.3	▲8.2	▲8.9	▲37.1	▲22.4	▲17.4
製紙・パルプ	6.4	0.4	9.9	1.2	5.1	▲9.9	▲7.7	▲9.1	▲11.4	▲20.5	▲17.1	▲16.4
石油加工	7.1	▲20.9	6.2	▲0.1	10.1	21.0	6.9	15.0	12.4	▲10.1	4.7	4.0
化学	10.5	3.3	▲1.6	▲4.0	6.0	11.3	9.3	7.6	4.2	▲30.8	▲14.2	▲13.6
非金属	15.6	6.1	0.7	1.6	19.7	12.3	9.3	7.1	6.8	▲24.2	▲10.4	▲8.9
鉄鋼	▲5.9	▲11.0	▲2.2	▲7.1	13.8	30.6	42.3	28.9	26.0	▲1.2	12.7	12.7
非鉄金属	4.1	▲4.0	▲5.8	▲3.0	3.2	▲17.1	▲3.4	▲2.6	1.2	▲11.6	▲9.6	▲6.5
金属製品	21.4	10.0	6.5	4.7	15.4	2.7	▲5.2	▲4.5	▲3.9	▲31.3	▲16.5	▲15.5
一般機械	16.4	10.1	▲2.3	3.9	8.6	6.8	2.8	1.6	2.2	▲32.1	▲18.0	▲16.9
専用機械	14.1	8.5	▲2.6	4.7	15.4	9.3	7.2	8.7	9.7	▲27.1	▲12.7	▲11.5
自動車	8.3	14.2	4.5	10.2	3.5	▲1.0	0.2	1.8	▲1.5	▲27.2	▲20.9	▲19.9
鉄道車両、造船、航空	16.1	2.2	▲9.2	2.9	▲4.1	▲8.7	▲10.5	▲8.3	▲2.5	▲31.6	▲16.3	▲14.2
電気機械	12.9	8.7	13.0	6.0	13.4	▲3.1	▲8.1	▲7.6	▲7.5	▲27.8	▲17.1	▲14.1
通信・コンピュータ	10.7	13.3	15.8	25.3	16.6	5.5	8.5	11.6	16.8	▲10.2	9.4	10.7
精密機械	4.9	10.7	6.1	14.3	7.5	16.6	14.2	23.8	50.5	▲13.1	▲0.5	▲3.2
電力、熱供給、ガス、水道	17.1	16.6	11.3	0.8	▲6.7	0.7	▲0.5	0.4	4.5	2.0	18.2	18.0
第3次産業	16.8	10.6	10.9	9.5	5.5	7.5	7.4	7.2	6.5	▲13.5	▲1.0	0.8
交通運輸	18.6	14.3	9.5	14.8	3.9	6.5	5.1	4.7	3.4	▲20.7	▲1.2	0.9
卸小売	25.7	20.1	▲4.0	▲6.3	▲21.5	▲19.2	▲22.1	▲17.4	▲15.9	▲42.1	▲30.7	▲28.2
ホテル・飲食	11.1	2.5	6.8	3.9	▲3.4	▲8.6	▲7.9	▲5.1	▲1.2	▲19.3	▲9.6	▲7.6
リース、企業サービス	36.2	18.6	30.5	14.4	14.2	7.3	9.5	12.9	15.8	▲9.3	▲1.4	0.1
科学・技術サービス	34.7	12.6	17.2	9.4	13.6	7.7	9.3	15.8	17.9	7.6	8.8	10.3
水利・公共サービス	23.6	20.4	23.3	21.2	3.3	1.0	2.5	3.5	2.9	▲18.5	▲4.9	▲3.8
家計サービス	14.2	15.5	1.8	2.4	▲14.4	▲11.1	▲9.8	▲7.0	▲9.1	▲36.5	▲16.1	▲13.2
文化・スポーツ、娯楽	18.9	8.9	16.4	12.9	21.2	22.7	22.1	15.5	13.9	▲19.7	▲6.9	▲2.8

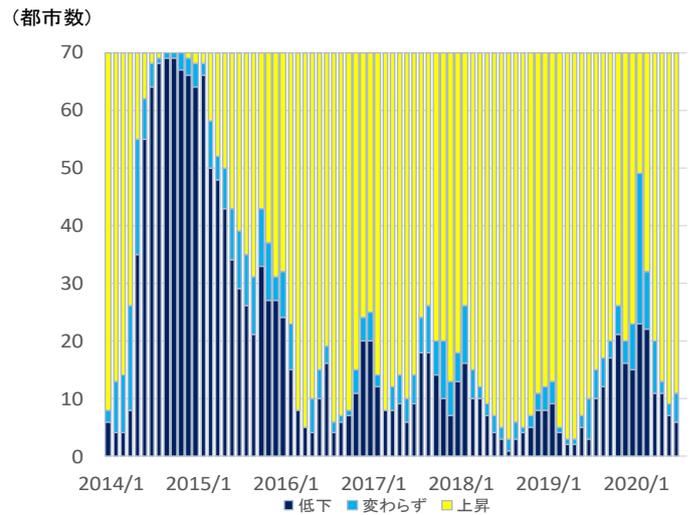
(資料) 国家統計局

図表9 不動産投資・在庫状況



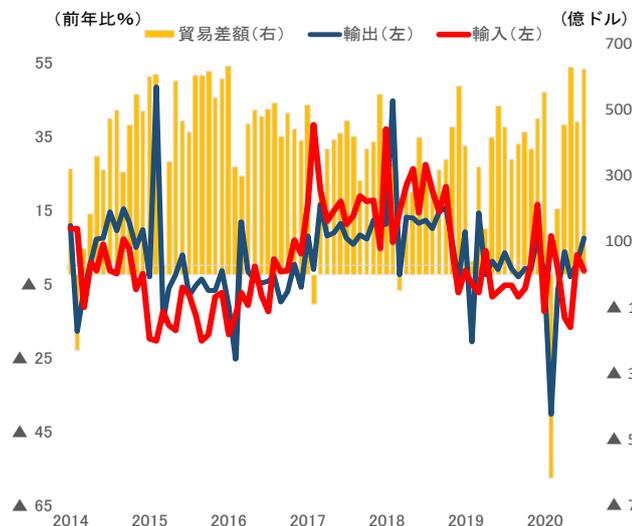
(資料) 国家統計局

図表10 不動産価格前月比の状況



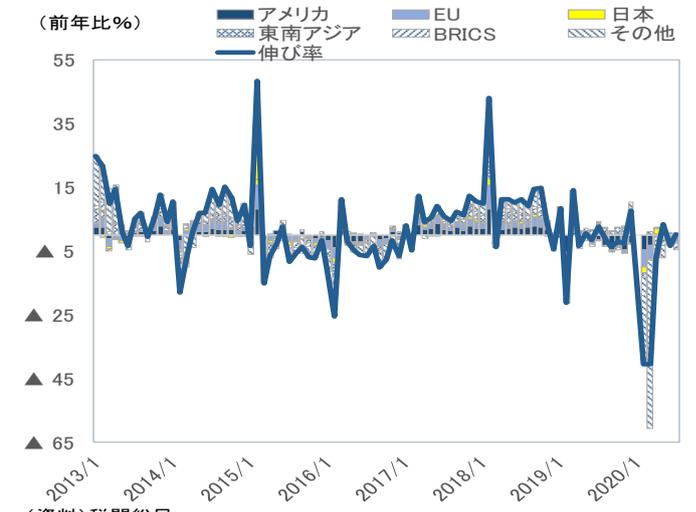
(資料) 国家統計局

図表11 貿易



(注) 伸び率は当局発表伸び率。実数値から計算した伸び率が足元異なっている点に注意。
(資料) 税関総署

図表12 輸出 (地域別)



(資料) 税関総局

図表13 輸出 (製品別)

	(伸び率%)								
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020
								/1-7	
初級商品(億ドル)	6.7	4.7	▲ 7.4	1.4	12.4	13.8	▲ 0.7	▲ 11.6	
食物・動物	7.1	5.7	▲ 1.2	5.0	3.4	3.6	▲ 0.8	▲ 3.1	
飲料・煙草	0.7	10.5	14.8	6.9	▲ 2.1	7.3	▲ 6.1	▲ 21.5	
非食用原料(燃料を除く)	1.6	8.7	▲ 12.0	▲ 4.0	16.5	16.3	▲ 4.5	▲ 13.2	
動植物油、油脂	8.1	6.7	3.5	▲ 9.5	39.5	31.1	8.3	30.5	
鉱物燃料・潤滑油同関連	8.9	0.8	▲ 18.0	▲ 3.9	32.0	31.1	1.1	▲ 22.4	
工業製品(億ドル)	7.9	6.1	▲ 2.4	▲ 6.8	6.4	9.5	▲ 0.1	▲ 3.7	
化学製品	5.3	12.5	▲ 3.7	▲ 4.5	14.5	18.5	▲ 3.6	▲ 0.8	
原料で分類された製品	8.2	11.0	▲ 2.2	▲ 7.6	3.3	9.4	▲ 0.3	1.1	
機械及び運輸設備	7.7	3.0	▲ 0.5	▲ 6.8	9.1	11.6	▲ 1.1	▲ 2.9	
雑製品	8.5	7.0	▲ 5.4	▲ 7.3	1.7	3.2	2.2	▲ 11.5	

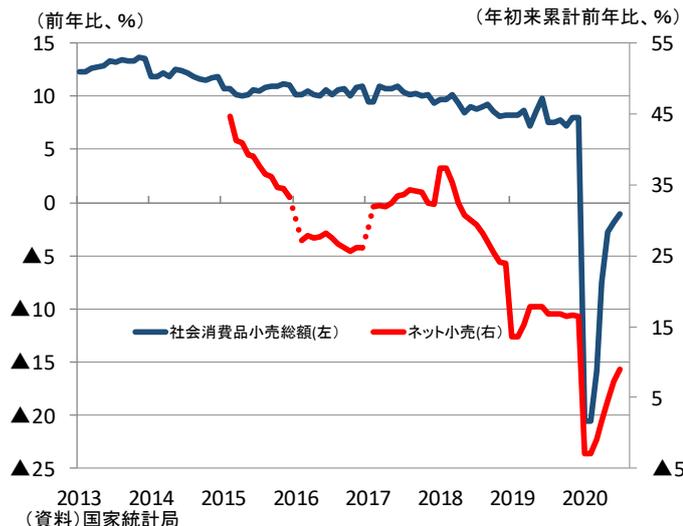
(資料) 関税総局

図表14 輸入 (製品別)

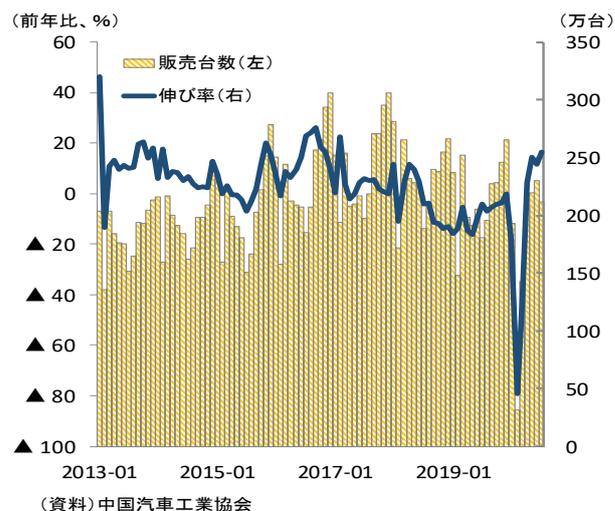
	(伸び率%)								
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020
								/1-7	
初級商品(億ドル)	3.7	▲ 1.3	▲ 27.0	▲ 7.6	31.4	21.5	3.8	▲ 7.7	
食物・動物	18.2	12.4	7.9	▲ 2.8	11.5	18.3	24.6	25.6	
飲料・煙草	2.4	15.7	10.7	5.6	15.2	9.2	0.1	▲ 24.3	
非食用原料(燃料を除く)	6.0	▲ 5.1	▲ 22.1	▲ 5.0	29.2	5.0	4.1	▲ 3.6	
鉱物燃料・潤滑油同関連	0.9	0.7	▲ 37.3	▲ 11.9	40.7	40.7	▲ 0.7	▲ 18.6	
動植物油	▲ 17.4	▲ 17.9	▲ 11.9	▲ 10.0	14.0	1.5	20.5	8.1	
工業製品(億ドル)	9.2	1.7	▲ 8.2	▲ 4.6	10.0	13.2	▲ 6.4	▲ 3.8	
化学製品	6.1	1.8	▲ 11.6	▲ 4.4	18.2	15.3	▲ 2.0	▲ 6.4	
原料で分類された製品	1.7	16.3	▲ 22.5	▲ 8.6	11.3	11.6	▲ 7.7	8.9	
機械及び運輸設備	8.7	2.2	▲ 5.2	▲ 3.9	11.3	14.1	▲ 6.4	▲ 0.5	
雑製品	1.6	0.6	▲ 3.5	▲ 5.6	5.7	6.9	0.2	▲ 5.4	

(資料) 関税総局

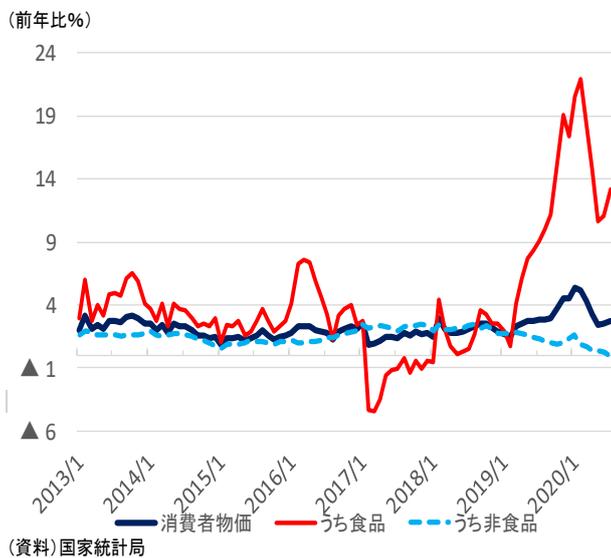
図表 15 小売販売



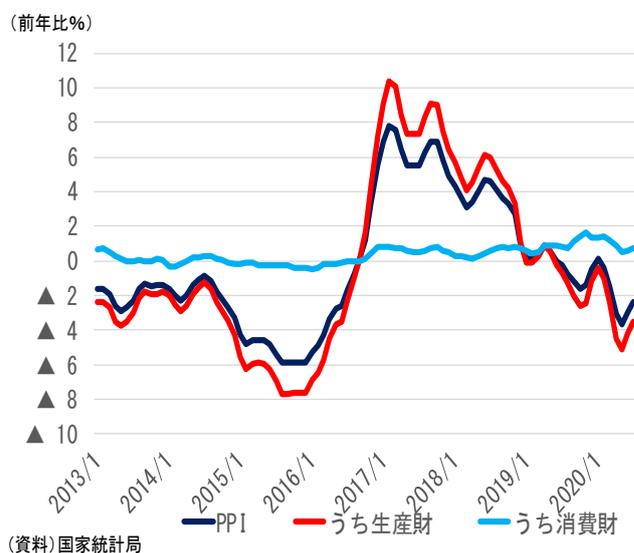
図表 16 自動車販売



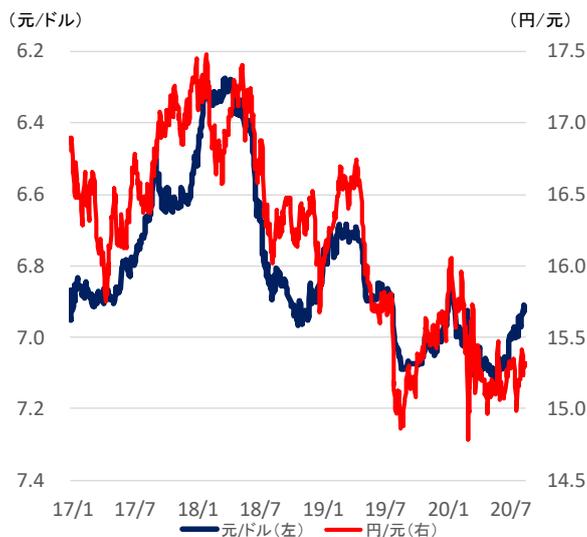
図表 17 消費者物価(GPI)



図表 18 生産者物価(PPI)



図表 20 為替レート (対ドル、対円)



以上

担当 丸紅経済研究所 TEL:03-3282-7682
経済調査チーム 鈴木貴元(中国会社出向中) E-mail:suzuki-t@marubeni.com

住所 〒103-6060 東京都中央区日本橋2丁目7番1号 東京日本橋タワー

WEB <http://m-intra.marubeni.co.jp/emp/B4A0/default.asp>

(注記)

- 本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。